



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月11日

上場会社名 株式会社セブン&アイ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3382 URL <https://www.7andi.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 井阪 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 丸山 好道 TEL 03-6238-3000
 四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	2,734,750	3.2	59,344	△27.6	55,000	△25.4	21,388	△49.3
2024年2月期第1四半期	2,650,666	8.3	81,992	△19.9	73,708	△22.8	42,180	△35.1

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 204,478百万円 (218.7%) 2024年2月期第1四半期 64,166百万円 (△67.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	8.20	8.20
2024年2月期第1四半期	15.92	15.92

(参考) グループ売上 2025年2月期第1四半期 4,288,588百万円 2024年2月期第1四半期 4,162,053百万円

EBITDA 2025年2月期第1四半期 195,487百万円 2024年2月期第1四半期 208,336百万円

のれん償却前EPS 2025年2月期第1四半期 20.33円 2024年2月期第1四半期 26.58円

※グループ売上には株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社セブン-イレブン・沖縄及び

7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含む

※EBITDA及びのれん償却前EPSの算式は、注記事項「(5)各種経営指標の算式」を参照

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」及び「のれん償却前EPS」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期第1四半期	11,223,488	3,991,248	33.9	1,468.26
2024年2月期	10,592,117	3,900,624	35.1	1,416.94

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 3,809,052百万円 2024年2月期 3,716,523百万円

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	56.50	—	56.50	113.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。2024年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年2月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年2月期(予想)の年間配当は、120.00円となります。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,606,000	1.1	222,000	△7.9	201,000	△11.4	111,000	38.4	42.68
通期	11,246,000	△2.0	545,000	2.0	502,000	△1.0	293,000	30.4	112.80

（参考）グループ売上 第2四半期（累計） 8,893,000百万円 通期 17,815,000百万円
 EBITDA 第2四半期（累計） 497,000百万円 通期 1,102,000百万円
 のれん償却前EPS 第2四半期（累計） 67.67円 通期 163.62円

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2023年11月30日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を行いました。2025年2月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」及び「のれん償却前EPS」については、自己株式取得及び消却の影響を考慮しております。
 3. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有新規 1社（社名）CONVENIENCE HOLDINGS PTY LTD、除外 1社（社名）
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	2,633,226,549株	2024年2月期	2,633,226,549株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	38,958,908株	2024年2月期	10,312,992株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	2,607,206,340株	2024年2月期1Q	2,649,690,786株

- （注）1. 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。
 2. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（5）各種経営指標の算式

- ① EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費
 ② のれん償却前EPS：（親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益＋のれん償却費）／期中平均株式数

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社が開示する情報の中には、将来の見通しに関する事項が含まれる場合があります。この事項については、開示時点において当社が入手している情報による経営陣の判断に基づくほか、将来の予測を行うために一定の前提を用いており、様々なリスクや不確定性・不確実性を含んでおります。したがって、現実の業績の数値、結果等は、今後の事業運営や経済情勢の変化等の様々な要因により、開示情報に含まれる将来の見通しとは異なる可能性があります。
 2. その他決算関連資料は、当社WEBサイト（<https://www.7andi.com/ir/library>）に掲載しております。

【添付資料】

〔目次〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	13
(6) 四半期連結損益計算書に関する注記	13
(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記	13
(8) セグメント情報	14
(9) 企業結合等関係	16
(10) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	18
(11) 重要な後発事象	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第1四半期（2024年3月1日～2024年5月31日）の業績概況

当第1四半期における国内経済は、雇用・所得環境は改善した一方で、エネルギーコストや原材料価格の高騰により実質賃金はマイナスが続きました。このような中、賃金上昇や定年延長などにより若年層、高齢者層の所得が増加する一方、子育て世代を中心に生活防衛意識が高まるなど、消費の二極化が顕在化しております。

北米経済は、引き続きインフレ、高金利環境ではあるものの、経済全体では底堅さを維持しました。一方で、消費の二極化が進み、中低所得者層の消費に対する慎重な姿勢がより一層強まりました。

このような環境の中、当社グループは「セブン-イレブン事業を核としたグローバル成長戦略と、テクノロジーの積極活用を通じて流通革新を主導する、『食』を中心とした世界トップクラスのリテールグループ」を目指し、アップデートした中期経営計画（2023年3月9日公表）における各事業戦略及びグループ戦略を推進しております。国内外における消費環境変化に対し、中長期視点はもちろん、短期的な視点からも対応すべく、様々な施策を講じております。

なお、2024年4月10日に公表の通り、当社グループの企業価値、株主価値の最大化に向けた具体的なアクションプランを策定し、それらの着実な実行に向けて取り組みを推進しております。

これらの結果、当該期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2024年2月期	第1四半期	2025年2月期	第1四半期
		前年同期比		前年同期比
営業収益	2,650,666	108.3%	2,734,750	103.2%
営業利益	81,992	80.1%	59,344	72.4%
経常利益	73,708	77.2%	55,000	74.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,180	64.9%	21,388	50.7%

為替レート	U. S. \$1=132.42円	U. S. \$1=148.63円
	1元=19.35円	1元=20.63円

株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社セブン-イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めた「グループ売上」は4,288,588百万円（前年同期比103.0%）となりました。また、当第1四半期における為替レート変動に伴い、グループ売上は2,698億円、営業収益は2,221億円、営業利益は4億円増加しております。

② セグメント別の営業概況

(セグメント別営業収益)

(単位：百万円)

	2024年2月期	第1四半期	2025年2月期	第1四半期
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	229,039	106.4%	224,979	98.2%
海外コンビニエンスストア事業	1,900,672	110.3%	2,029,438	106.8%
スーパーストア事業	360,155	101.2%	359,232	99.7%
金融関連事業	50,988	107.2%	52,340	102.7%
その他の事業	124,975	105.5%	85,845	68.7%
計	2,665,832	108.3%	2,751,835	103.2%
調整額（消去及び全社）	△15,165	—	△17,085	—
合計	2,650,666	108.3%	2,734,750	103.2%

（セグメント別営業利益）

（単位：百万円）

	2024年2月期	第1四半期	2025年2月期	第1四半期
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	64,088	108.1%	61,254	95.6%
海外コンビニエンスストア事業	20,981	47.7%	4,473	21.3%
スーパーストア事業	3,316	94.2%	2,151	64.9%
金融関連事業	9,947	108.1%	8,375	84.2%
その他の事業	1,847	187.2%	2,182	118.2%
計	100,180	85.6%	78,438	78.3%
調整額（消去及び全社）	△18,188	—	△19,094	—
合計	81,992	80.1%	59,344	72.4%

国内コンビニエンスストア事業

国内コンビニエンスストア事業における営業収益は224,979百万円（前年同期比98.2%）、営業利益は61,254百万円（同95.6%）となりました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、人口減少、少子高齢化の進行、物価上昇及び実質賃金の低下、消費の二極化等の外部環境変化がある中で、お客様の消費行動変化へ対応すべく、基本商品の磨きこみをベースに、「マーケットニーズに対応した品揃えの拡充」、「お客様への新たな買い物体験の提供」等、客層の拡大と来店頻度の向上に向けた取り組みを進めてまいりました。

また、デリバリーサービス「7NOW」については全国展開に向けた体制構築等の取り組み強化に加え、「7NOWアプリ」の認知度向上等の施策に取り組んでまいりました。

加えて、多様なニーズに対応するため、2024年2月29日に新しいコンセプトの店舗「SIP*ストア」をオープンしました。ここでお客様の潜在的なニーズを特定し、確認された商品やサービスをほかの店舗に展開する取り組みも進めています。

当第1四半期は、既存店売上は前年並みとなり、営業利益は61,194百万円（同94.9%）となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は1,327,015百万円（同100.2%）となりました。

*株式会社セブン-イレブン・ジャパン（SEJ）と株式会社イトーヨーカ堂（IY）のパートナーシップ（通称SIP）

海外コンビニエンスストア事業

海外コンビニエンスストア事業における営業収益は2,029,438百万円（前年同期比106.8%）、営業利益は4,473百万円（同21.3%）となりました。

北米の7-Eleven, Inc. は、引き続きインフレと高金利の中で消費の二極化が進み、個人消費環境が厳しい状況にある中で、継続的な事業の成長と資本効率の向上を目指し、「オリジナル商品の強化」、「デジタル・デリバリー施策の促進」、「Speedwayとの統合によるシナジー創出」、「店舗網の拡大」という4つの施策を推進してまいりました。

当第1四半期のドルベースの米国内既存店商品売上は前年を下回り、営業利益（のれん償却前）は29,976百万円（同68.6%）となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、2,427,858百万円（同107.1%）となりました。

また、2024年4月16日付にて米国Sunoco LP社からのコンビニエンスストア事業及びガソリン小売事業の一部の取得を完了しました。米国における市場シェアを更に高め、より一層成長を加速させてまいります。

7-Eleven International LLCでは、2025年度までに日本及び北米を除く地域で5万店の店舗網の確立、2030年度までに日本、北米を含めた全世界で30の国と地域での展開を目指すという方針の下、既存展開国と新規展開国の両輪で成長戦略を推し進めてまいります。既存展開国については、2023年2月にベトナム事業に対する投融資を決定し、2023年11月にベトナム事業を所有するGRO Holdings Joint Stock Companyが持分法適用会社となりました。また、2024年4月1日付で、オーストラリアにおけるライセンスとして「7-Eleven」ブランドにてコンビニエンスストア事業及び燃料小売事業を運営する7-Eleven Stores Pty Ltdを含む複数の会社の株式を保有するConvenience Group Holdings Pty Ltdの買収を完了しました。

スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は359,232百万円（前年同期比99.7%）、営業利益は2,151百万円（同64.9%）となりました。

株式会社イトーヨーカ堂は、収益性改善に向けた抜本の変革が計画通り進捗しており、2024年2月27日に稼働を開始させたPeace Deli千葉キッチンを含め、プロセスセンターやセントラルキッチン等の戦略投資インフラを活用し、惣菜の新ブランド「YORK DELI（ヨーク・デリ）」を立ち上げる等、商品の品質向上、店舗の運営効率改善に取り組んでまいりました。

当第1四半期は、2023年9月の株式会社ヨークとの合併に伴い売上高は前年を上回りましたが、662百万円の営業損失（前年同期は163百万円の営業損失）となりました。

株式会社ヨークベニマルにおいては、「地域のお客様の日常の食卓をより楽しく豊かに便利にする」というコンセプトの実現に向けて、既存店の活性化、デリカテッセン等の開発及び販売強化の取り組みを進めております。

当第1四半期では原材料価格高騰への価格対応及び販売促進施策が奏功し、既存店売上は前年を上回ったものの、販促費用や人件費等の販管費が増加し、営業利益は4,382百万円（前年同期比95.7%）となりました。

金融関連事業

金融関連事業における営業収益は52,340百万円（前年同期比102.7%）、営業利益は8,375百万円（同84.2%）となりました。

株式会社セブン銀行における当第1四半期末時点の国内ATM設置台数は27,552台（前連結会計年度末差182台増）となりました。預貯金金融機関の取引件数の回復、資金需要増による消費者金融等のノンバンク取引の増加に加え、各種キャッシュレス決済に伴うATMでの現金チャージ取引が高い水準を維持したことなどにより、1日1台当たりのATM平均利用件数は107.2件（前年同期差3.2件増）となり、当第1四半期連結累計期間のATM総利用件数は前年を上回りました。なお、同行における現金及び預け金は、ATM装填用現金を含めて8,798億円となりました。

その他の事業

その他の事業における営業収益は85,845百万円（前年同期比68.7%）、営業利益は2,182百万円（同118.2%）となりました。

事業ポートフォリオの見直しによる事業会社の譲渡等の影響により減収となったものの、人流回復に伴い株式会社ロフトをはじめとする事業会社の業績が好調に推移したため増益となりました。なお、2024年5月9日に公表した、当社の完全子会社である株式会社セブン&アイ・ネットメディアが保有する株式会社ニッセンホールディングスの発行済全株式の株式会社歯愛メディカルへの譲渡については、2024年7月1日付で完了いたしました。

調整額（消去及び全社）

調整額（消去及び全社）における営業損失は19,094百万円（前年同期は18,188百万円の営業損失）となりました。

業務効率化やセキュリティ強化等を目的としたグループ共通基盤システム構築に係る費用等を計上しております。また、顧客接点の拡大に向けた「7id」会員基盤の整備や、新たな体験価値を創造するデリバリーサービス「7NOW」やネットスーパーを支えるラストワンマイルDXプラットフォームの深化を通じ、2030年の目指すグループ像を実現すべく取り組んでまいります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

（単位：百万円）

	2024年2月期末	2025年2月期 第1四半期末	増減
総資産	10,592,117	11,223,488	631,370
負債	6,691,492	7,232,240	540,747
純資産	3,900,624	3,991,248	90,623

為替レート	U. S. \$1=141.83円	U. S. \$1=151.41円
	1元=19.93円	1元=20.83円

総資産は、主に為替レートの変動により前連結会計年度末に比べ631,370百万円増の11,223,488百万円となりました。流動資産は、海外コンビニエンスストア事業におけるConvenience Group Holdings Pty Ltd*（以下、「SEA」という。）の取得に伴う現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ83,081百万円減少いたしました。固定資産は、主に海外コンビニエンスストア事業におけるSEAの取得に伴う有形固定資産及び無形固定資産の増加等により714,648百万円増加いたしました。

負債は、為替レートの変動とSEAの取得に伴う資金調達等による有利子負債の増加により、前連結会計年度末に比べ540,747百万円増の7,232,240百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ90,623百万円増の3,991,248百万円となりました。

*オーストラリアにおけるライセンスとして「7-Eleven」ブランドにてコンビニエンスストア事業及び燃料小売事業を運営する7-Eleven Stores Pty Ltdを含む複数の会社の株式を保有する会社

② キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	2024年2月期 第1四半期	2025年2月期 第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,626	236,122	△81,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,107	△316,886	△221,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,355	△131,783	120,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,645,968	1,373,267	△272,701

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が37,414百万円となったこと等により236,122百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外コンビニエンスストア事業におけるSEA取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により316,886百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出等により131,783百万円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,373,267百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

2025年2月期の連結業績予想につきましては、2024年4月10日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である7-Eleven International LLC（以下、「7IN」という。）が、豪州R.G. Withers Unit Trustの受託者であるR.G. Withers Nominees Pty Ltdから、オーストラリアにおけるライセンスとして「7-Eleven」ブランドにてコンビニエンスストア事業及び燃料小売事業を運営する7-Eleven Stores Pty Ltdを含む複数の会社の株式を保有するConvenience Group Holdings Pty Ltdの全株式を、7INの完全子会社であるAR BidCo Pty Ltdを通じて取得いたしました。これに伴い、特定子会社のCONVENIENCE HOLDINGS PTY LTDを連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（自己株式の取得）

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を行い、2023年11月30日開催の取締役会における決議に基づく自己株式の取得は2024年5月17日付で終了しました。

（ご参考）

1. 2023年11月30日開催の取締役会における決議内容

（1）取得対象株式の種類	普通株式
（2）取得し得る株式の総数	75,000,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.83%）
（3）株式の取得価額の総額	110,000,000,000円（上限）
（4）取得期間	2023年12月1日から2024年5月31日まで

※株式分割の効力発生（2024年3月1日）により、取得し得る株式の総数は、25,000,000株から75,000,000株へ変更となっております。

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計（2024年5月17日現在）

（1）取得した株式の総数	37,370,500株
（2）株式の取得価額の総額	109,999,868,237円

※取得した株式の総数のうち、8,699,800株を2024年2月29日付で消却しております。

なお、8,699,800株は株式分割の効力発生日以前に取得した分であるため、分割の効力発生前の株式数となります。また、その他の取得した自己株式28,670,700株についても2024年6月28日付で消却しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,738	1,370,589
受取手形、売掛金及び契約資産	464,159	507,972
営業貸付金	100,645	104,527
商品及び製品	283,349	312,326
仕掛品	79	61
原材料及び貯蔵品	2,444	2,563
前払費用	90,576	104,537
A T M仮払金	99,351	105,363
その他	447,812	458,131
貸倒引当金	△11,491	△13,487
流動資産合計	3,035,666	2,952,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,606,839	1,687,662
工具、器具及び備品（純額）	493,756	557,303
土地	1,096,630	1,145,909
リース資産（純額）	2,970	2,870
使用権資産（純額）	985,657	1,225,606
建設仮勘定	154,862	159,513
その他（純額）	21,783	21,372
有形固定資産合計	4,362,500	4,800,238
無形固定資産		
のれん	1,928,916	2,153,349
ソフトウエア	302,767	311,527
その他	124,895	148,696
無形固定資産合計	2,356,578	2,613,574
投資その他の資産		
投資有価証券	277,526	293,660
長期貸付金	14,488	14,293
差入保証金	278,642	277,350
建設協力立替金	75	75
退職給付に係る資産	116,852	117,461
繰延税金資産	92,015	93,753
その他	59,222	62,172
貸倒引当金	△2,432	△2,461
投資その他の資産合計	836,390	856,305
固定資産合計	7,555,469	8,270,117
繰延資産		
開業費	193	48
社債発行費	788	736
繰延資産合計	981	785
資産合計	10,592,117	11,223,488

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	528,155	628,880
短期借入金	84,882	344,128
1年内償還予定の社債	334,039	15,000
1年内返済予定の長期借入金	138,530	180,546
未払法人税等	18,389	9,173
未払費用	264,862	279,956
契約負債	188,890	185,810
預り金	140,845	228,841
A T M仮受金	60,880	56,901
リース債務	132,392	158,599
事業構造改革費用引当金	15,989	7,251
子会社譲渡関連損失引当金	—	5,392
訴訟損失引当金	—	1,514
販売促進引当金	773	1,239
賞与引当金	13,870	25,013
役員賞与引当金	496	63
銀行業における預金	803,763	800,784
コールマネー	40,000	45,000
その他	306,490	288,027
流動負債合計	3,073,252	3,262,121
固定負債		
社債	1,356,585	1,413,330
長期借入金	824,616	873,109
繰延税金負債	220,658	230,506
役員退職慰労引当金	459	413
株式給付引当金	4,707	4,771
退職給付に係る負債	16,323	16,432
長期預り金	45,025	45,258
リース債務	931,759	1,145,473
資産除去債務	163,328	168,854
その他	54,776	71,967
固定負債合計	3,618,240	3,970,118
負債合計	6,691,492	7,232,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	351,851	351,346
利益剰余金	2,650,575	2,622,474
自己株式	△16,368	△75,972
株主資本合計	3,036,059	2,947,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,116	50,870
繰延ヘッジ損益	4,823	5,081
為替換算調整勘定	608,057	784,065
退職給付に係る調整累計額	21,466	21,185
その他の包括利益累計額合計	680,464	861,203
新株予約権	60	65
非支配株主持分	184,041	182,129
純資産合計	3,900,624	3,991,248
負債純資産合計	10,592,117	11,223,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 5月31日)
営業収益	2,650,666	2,734,750
売上高	2,252,655	2,347,873
売上原価	1,867,536	1,944,527
売上総利益	385,118	403,345
営業収入	398,011	386,877
営業総利益	783,129	790,223
販売費及び一般管理費	701,137	730,878
営業利益	81,992	59,344
営業外収益		
受取利息	2,714	3,922
投資有価証券評価益	155	5,508
その他	1,414	1,655
営業外収益合計	4,283	11,086
営業外費用		
支払利息	5,506	7,957
社債利息	4,898	5,279
持分法による投資損失	163	145
その他	1,998	2,047
営業外費用合計	12,567	15,430
経常利益	73,708	55,000
特別利益		
固定資産売却益	3,126	603
受取補償金	—	616
投資有価証券売却益	2,035	54
その他	165	424
特別利益合計	5,326	1,697
特別損失		
固定資産廃棄損	3,295	3,343
減損損失	3,572	1,107
子会社譲渡関連損失	4,866	5,392
災害による損失	29	4,078
事業構造改革費用	437	764
その他	2,250	4,597
特別損失合計	14,451	19,283
税金等調整前四半期純利益	64,583	37,414
法人税、住民税及び事業税	17,909	10,429
法人税等調整額	1,680	4,331
法人税等合計	19,590	14,760
四半期純利益	44,993	22,653
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,812	1,265
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,180	21,388

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 5月31日)
四半期純利益	44,993	22,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,602	4,806
繰延ヘッジ損益	△15	258
為替換算調整勘定	15,912	177,021
退職給付に係る調整額	△325	△298
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	37
その他の包括利益合計	19,173	181,824
四半期包括利益	64,166	204,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,714	202,128
非支配株主に係る四半期包括利益	3,452	2,350

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年 3月 1日 至 2023年 5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年 3月 1日 至 2024年 5月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	64,583	37,414
減価償却費	98,084	104,531
減損損失	3,797	1,387
のれん償却額	28,259	31,611
受取利息	△2,714	△3,922
支払利息及び社債利息	10,405	13,237
持分法による投資損益（△は益）	163	145
固定資産売却益	△3,126	△603
固定資産廃棄損	3,295	3,343
子会社譲渡関連損失	4,866	5,392
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,035	△54
売上債権の増減額（△は増加）	△7,007	△21,983
営業貸付金の増減額（△は増加）	△2,885	△3,881
棚卸資産の増減額（△は増加）	△11,718	△1,190
仕入債務の増減額（△は減少）	18,875	38,333
預り金の増減額（△は減少）	91,986	88,266
銀行業における社債の純増減（△は減少）	△20,000	—
銀行業における預金の純増減（△は減少）	△35,817	△2,979
銀行業におけるコールローンの純増減（△は増加）	△25,000	—
銀行業におけるコールマネーの純増減（△は減少）	211,900	5,000
A T M未決済資金の純増減（△は増加）	△2,289	△9,720
その他	△54,344	△21,993
小計	369,279	262,334
利息及び配当金の受取額	2,580	4,022
利息の支払額	△14,441	△14,458
法人税等の支払額	△39,794	△15,794
法人税等の還付額	3	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,626	236,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,869	△98,041
有形固定資産の売却による収入	9,974	1,631
無形固定資産の取得による支出	△30,211	△31,630
投資有価証券の取得による支出	△6,061	△2,565
投資有価証券の売却による収入	11,570	2,708
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△0	△165,212
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,687	△22,573
差入保証金の差入による支出	△4,091	△2,537
差入保証金の回収による収入	5,219	4,494
預り保証金の受入による収入	488	806
預り保証金の返還による支出	△557	△885
定期預金の預入による支出	△417	△103
定期預金の払戻による収入	2,781	226
その他	△3,245	△3,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,107	△316,886

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,144	255,066
長期借入れによる収入	28,700	96,115
長期借入金の返済による支出	△39,020	△35,432
社債の償還による支出	△185,525	△334,417
非支配株主からの払込みによる収入	2,368	399
自己株式の取得による支出	△2	△59,640
配当金の支払額	△55,719	△49,078
非支配株主への配当金の支払額	△561	△506
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△367
その他	△5,739	△3,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,355	△131,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,016	23,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,819	△189,226
現金及び現金同等物の期首残高	1,674,787	1,562,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,645,968	1,373,267

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

（連結の範囲の重要な変更）

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である7-Eleven International LLC（以下、「7IN」という。）が、豪州R.G. Withers Unit Trustの受託者であるR.G. Withers Nominees Pty Ltdから、オーストラリアにおけるライセンスとして「7-Eleven」ブランドにてコンビニエンスストア事業及び燃料小売事業を運営する7-Eleven Stores Pty Ltdを含む複数の会社の株式を保有するConvenience Group Holdings Pty Ltdの全株式を、7INの完全子会社であるAR BidCo Pty Ltdを通じて取得いたしました。これに伴い、CONVENIENCE HOLDINGS PTY LTD他20社を連結の範囲に含めております。

（6）四半期連結損益計算書に関する注記

事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 5月31日)
減損損失	225百万円	279百万円
転進支援金	38	249
その他	174	235
計	437	764

（7）四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

①当第1四半期連結累計期間における「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」には、前連結会計年度において、株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社そごう・西武の価格調整等に対する未払計上金額22,068百万円の支払いが含まれております。

②現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 5月31日)
現金及び預金	1,639,833百万円	1,370,589百万円
拘束性現金	18,954	20,542
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び 譲渡性預金	△12,820	△17,864
現金及び現金同等物	1,645,968	1,373,267

（8）セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内コンビ ニエンスス トア事業	海外コンビ ニエンスス トア事業	スーパー ストア事業	金融関連 事業				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	228,535	1,900,013	359,019	43,211	119,773	2,650,553	113	2,650,666
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	504	659	1,136	7,776	5,202	15,279	△15,279	—
計	229,039	1,900,672	360,155	50,988	124,975	2,665,832	△15,165	2,650,666
セグメント利益又は 損失 (△)	64,088	20,981	3,316	9,947	1,847	100,180	△18,188	81,992

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店事業、専門店事業、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△18,188百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものはありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内コンビ ニエンスス トア事業	海外コンビ ニエンスス トア事業	スーパー ストア事業	金融関連 事業				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	224,452	2,028,746	358,331	45,556	77,544	2,734,631	119	2,734,750
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	527	691	901	6,783	8,300	17,204	△17,204	—
計	224,979	2,029,438	359,232	52,340	85,845	2,751,835	△17,085	2,734,750
セグメント利益又は 損失 (△)	61,254	4,473	2,151	8,375	2,182	78,438	△19,094	59,344

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、専門店事業、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△19,094百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、Convenience Group Holdings Pty Ltdの全株式を、当社連結子会社7-Eleven International LLCの完全子会社であるAR BidCo Pty Ltdを通じて取得いたしました。これに伴い、CONVENIENCE HOLDINGS PTY LTD他20社を連結の範囲に含めております。これにより、海外コンビニエンスストア事業においてのれんが123,636百万円発生しております。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（参考情報）

所在地別の営業収益及び営業利益は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	736,148	1,895,744	18,773	2,650,666	—	2,650,666
所在地間の内部営業収益 又は振替高	13,508	122	28	13,659	△13,659	—
計	749,657	1,895,867	18,801	2,664,326	△13,659	2,650,666
営業利益又は損失（△）	74,544	20,204	385	95,134	△13,142	81,992

当第1四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	690,480	2,025,193	19,076	2,734,750	—	2,734,750
所在地間の内部営業収益 又は振替高	15,101	169	39	15,310	△15,310	—
計	705,581	2,025,363	19,116	2,750,061	△15,310	2,734,750
営業利益又は損失（△）	70,036	3,538	430	74,004	△14,660	59,344

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

(9) 企業結合等関係

当第1四半期連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

取得による企業結合

当社は、当社の完全子会社である株式会社セブン-イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc. (以下、「SEI」という。)の合弁会社であり当社の完全子会社である7-Eleven International LLC(以下、「7IN」という。)が、7INの完全子会社であるAR BidCo Pty Ltdを通じて、豪州R.G. Withers Unit Trustの受託者であるR.G. Withers Nominees Pty Ltdとの間で、オーストラリアにおけるライセンスーとして「7-Eleven」ブランドにてコンビニエンスストア事業及び燃料小売事業を運営する7-Eleven Stores Pty Ltdを含む複数の会社の株式を保有するConvenience Group Holdings Pty Ltd(以下、「SEA」という。)の全株式を取得する(以下、「本件取引」という。)株式譲渡契約を締結することを2023年11月30日開催の取締役会にて決定し、同日、7INがその完全子会社であるAR BidCo Pty LtdをしてR.G. Withers Nominees Pty Ltdとの間で本件取引にかかる株式譲渡契約を締結させ、2024年4月1日付(2024年3月31日 米国時間)で本件取引は履行されました。概要は次のとおりであります。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Convenience Group Holdings Pty Ltd
事業の内容	コンビニエンスストア事業及び燃料小売事業の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「中期経営計画2021-2025」において、すべてのステークホルダーから信頼される誠実な企業でありたいという創業以来の社是、及び、「常にお客様の立場に立って、新たな体験価値を提供することで、国内外の地域社会に貢献したい」という基本姿勢とともに、2030年に目指すグループ像を掲げましたが、2023年3月に公表したグループ戦略の再評価を踏まえて、2030年に目指すグループ像を「セブン-イレブン事業を核としたグローバル成長戦略と、テクノロジーの積極活用を通じて流通革新を主導する、「食」を中心とした世界トップクラスのリテールグループ」といたしました。

この2030年に目指すグループ像の実現に向けて必要不可欠な施策の一つがグローバルCVS戦略であり、日本・北米以外のグローバルなCVS事業展開を担う7INにおいては、日本及び北米を除く地域で2025年度までに5万店の店舗網を確立し、2030年度までに日本、北米も含めた全世界で30の国と地域での店舗出店を目指していく方針です。具体的な取り組みの方向性としては、新規国の開拓のみならず、既存展開エリアにおけるライセンスーへの戦略的投融資を通じ、「食」の強みを含め、米国においてSEIを目覚ましい成長へと導いてきた事業革新の手法を活かしてライセンスーの潜在的な成長性を引き出すことにより、利益の拡大を図ってまいります。また、2023年2月にベトナム事業に対する投融資の実行を決定いたしました。成長余地の大きいグローバルCVS事業の利益成長の加速度的実現を果たす上で、これらライセンスーへの戦略的投融資を含むM&Aについても積極的に検討しております。

一方、SEAの子会社である7-Eleven Stores Pty Ltdは「7-Eleven」ブランドのライセンスーとして長年にわたり、オーストラリアにおいてコンビニエンスストア事業を展開してきました。現在、7-Eleven Stores Pty Ltdは、オーストラリア最大のコンビニエンスストア小売業者であり、業界でもトップレベルの商品提供、的を絞った商品ラインナップ、確立されたロイヤリティプログラムを有しております。

当社及び7INは、SEAとの長年にわたる関係により同社のビジネスに関する深い知見を有しており、本件取引を実施することで、以下の目的を達成することを企図しています。

①オーストラリア市場における店舗ネットワークの拡大

オーストラリア市場は多くの若年層と移民による多様な人口を有する成長市場であり、オーストラリア政府の予想では、2060年代半ばまでオーストラリアの人口は年平均成長率1.4%で長期的に成長していくと予想されております。SEAは2023年6月末日現在、751店舗を展開しており、当社は本件取引によって、成長ポテンシャルの高いオーストラリア市場においてもコンビニエンスストア事業におけるマーケットリーダーとしての地位を確立することになります。また、ビクトリア州、ニューサウスウェールズ州、クイーンズランド州、ウェスタンオーストラリア州等においては、更なる成長余地があり、積極的な新規出店が可能と想定しており、かかるオーストラリア市場における店舗ネットワークの拡大によって、当社はグループ全体の長期的な成長を更に加速させることが可能と確信しております。

そして、これまで日本と北米で培ってきた、商品力及び事業運営ノウハウや、2005年以降50件のM&Aを実施してきたことによるシナジー創出のノウハウを活かして商品販売の増加・商品荒れの改善を図りながら、コスト低減や顧客基盤の強化が可能になり、新たなイノベーションを生み、より大きな企業価値の向上が実現できると見込んでおります。

②ESG分野におけるリーダーシップ

当社グループは、日本を代表するグローバルリテイラーとして、2019年5月に環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』を公表し、CO₂排出量削減、プラスチック対策、食品ロス・食品リサイクル対策、持続可能な調達、の4つのテーマにおいて、2030年という近い将来、そして2050年という次世代社会における当社グループの使命と責務について、具体的な目標値を設定しています。当社グループは、ESG分野においても、世界の小売業界を牽引するリーダーとして、本件取引以降もこのコミットメントを維持していくことはもちろん、拡大したネットワークとプレゼンスを梃子に、オーストラリア市場におけるESG分野の取り組みをより一層加速していきます。

(3) 企業結合日

2024年4月1日（2024年3月31日 米国時間）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

該当事項はありません。

3 取得した事業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価 現金1,982,736千豪ドル（195,517百万円）

取得原価 1,982,736千豪ドル（195,517百万円）

（注）被取得企業が保有していた現金及び現金同等物は302,155千豪ドル（29,795百万円）であります。

4 主要な取得関連費用の内訳及び金額

財務及び法務調査に対する報酬 225千米ドル（33百万円）

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,253,788千豪ドル（123,636百万円）

なお、上記の金額は企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定並びに時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 576,571千豪ドル（56,855百万円）

固定資産 2,596,610千豪ドル（256,051百万円）

資産合計 3,173,182千豪ドル（312,907百万円）

流動負債 793,546千豪ドル（78,251百万円）

固定負債 1,650,687千豪ドル（162,774百万円）

負債合計 2,444,234千豪ドル（241,025百万円）

(注) 1豪ドル=98.61円で換算（2024年3月29日現在）

1米ドル=148.63円で換算（期中平均レート）

- (10) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

- (11) 重要な後発事象
該当事項はありません。